

# 平成21年3月期 決算短信

平成21年5月15日

上場取引所 名

上場会社名 シーキューブ株式会社

コード番号 1936 URL <http://www.c-cube-g.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 片桐 清志

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長

(氏名) 杉山 快佐夫

定時株主総会開催予定日 平成21年6月26日

配当支払開始予定日

TEL 052-332-8023

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月26日

平成21年6月29日

(百万円未満切捨て)

## 1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	51,913	△1.8	2,433	△3.8	2,655	△1.3	1,319	△5.4
20年3月期	52,861	3.5	2,529	25.4	2,690	25.5	1,395	14.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	48.97	—	5.6	6.9	4.7
20年3月期	51.78	—	6.0	6.9	4.8

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 一百万円 20年3月期 一百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	36,962	24,471	65.0	891.59
20年3月期	39,612	23,752	58.8	864.64

(参考) 自己資本 21年3月期 24,021百万円 20年3月期 23,297百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	3,609	△1,055	△1,596	5,659
20年3月期	△973	△1,752	429	4,701

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	4.00	—	7.00	11.00	296	21.2	1.3
21年3月期	—	5.00	—	7.00	12.00	323	24.5	1.4
22年3月期 (予想)	—	5.00	—	7.00	12.00		26.9	

(注)21年3月期期末配当金の内訳 普通配当 5円00銭 記念配当 2円00銭

## 3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	26,000	7.7	700	△7.2	800	△10.5	400	△10.5	14.84
通期	53,000	2.1	2,000	△17.8	2,100	△20.9	1,200	△9.0	44.53

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、16ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 27,644,699株 20年3月期 27,644,699株  
 ② 期末自己株式数 21年3月期 701,987株 20年3月期 700,132株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、20ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

#### (参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	37,053	2.3	1,317	2.7	1,584	2.1	795	△10.2
20年3月期	36,236	6.2	1,283	58.2	1,551	50.9	885	11.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	29.51	—
20年3月期	32.85	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
21年3月期	27,123	15,127	15,127	55.8	561.47			
20年3月期	28,605	14,884	14,884	52.0	552.42			

(参考) 自己資本 21年3月期 15,127百万円 20年3月期 14,884百万円

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1.経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

## 1. 経営成績

## (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における日本経済は、原油・原材料価格の高騰が落ち着いてきたものの、世界経済の景気後退を背景に、これまで日本経済を支えてきた輸出の減少や企業の設備投資の低迷を受け、急激な減速を伴う厳しい状況が続いており、日本経済も景気回復の見通しが不透明な状況にあります。

当社グループの主要な事業分野であります情報通信事業分野のうち、ブロードバンドサービス市場では、光アクセスサービスの契約数がADSLの契約数を大きく上回り、光アクセスサービスは本格的にブロードバンドサービス市場の主役へと踊り出たものと思われまます。また、昨年3月末より首都圏と大阪市内の一部地域にて開始されたNGNが、本年より名古屋市をはじめ東海地区の一部でも開始されるなど、いよいよNGNの普及に向けた動きが活性化してきております。

移動通信事業分野では、携帯電話市場は成熟期を迎えるなか、各事業者が顧客サービスの充実を積み重ねた結果、音声通話から情報アクセス、そして生活のサポートツールとして変化してきております。これまで各事業者は、端末の多機能化や操作性を競ってきましたが、これからはコンテンツの充実に加え、利用者の個性に合わせ、利便性を高めた端末の開発が重要なテーマとなっております。

このような環境下、当社グループにおきましては、ブロードバンドサービスでの光工事や移動通信事業分野での基地局工事において、品質・納期・サービスなどあらゆる面で高度化、多様化するお客様のニーズに柔軟に対応し、また技術者の育成、営業所等の整備、高所作業車や器具類の充実などを積極的に行い、お客様満足度の向上に取り組んでまいりました。そのうち、営業所等の整備につきましては、平成20年6月に岐阜県加茂郡坂祝町に岐阜支店を、同年11月に岐阜県中津川市に中津川事業所を、平成21年3月に静岡県下田市に下田事業所を新築移転し、受注・施工体制の強化を図ってまいりました。また、平成20年6月にユーザーサービス事業部を設置し、今後期待できるNGNを利用したサービスの普及拡大およびお客様のニーズに対応できる体制の構築に努めております。このほか、平成17年より三重県内の国有林内に林野庁の「法人の森林（もり）」制度を活用して開設いたしました「シーキューブの森」において、社員のボランティアによる環境保全活動を継続して行っているほか、各支店におきましても地域社会貢献活動を行うなど、地域社会の一員として環境・社会貢献活動に取り組んでまいりました。

このような結果、当社グループの当連結会計年度の業績につきましては、連結受注高503億74百万円（前期比94.7%）、連結売上高519億13百万円（前期比98.2%）、連結経常利益につきましては26億55百万円（前期比98.7%）、連結当期純利益は13億19百万円（前期比94.6%）となりました。また、個別業績につきましては、受注高357億43百万円（前期比98.1%）、売上高370億53百万円（前期比102.3%）、経常利益につきましては、15億84百万円（前期比102.1%）、当期純利益7億95百万円（前期比89.8%）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

## ① 通信建設事業

NTT工事については、受注高は209億47百万円、売上高は217億6百万円となり、その他工事については、受注高186億42百万円、売上高は194億23百万円となりました。

通信建設事業全体では、受注高は395億89百万円、売上高は411億29百万円となり、営業利益は24億20百万円となりました。

## ② 情報サービス事業

売上高は107億84百万円となり、営業利益3百万円となりました。

(次期の見通し)

今後の情報通信事業分野においては、光アクセス網の整備に加え、NGNやWiMAX（高速無線通信）などの次世代通信規格の普及に向けた各通信事業者による設備投資がなされるものと予想される一方で、各通信事業者から当社グループに求められる価格・品質等におけるニーズは厳しさを増すものと思われまます。

このような状況下、平成22年3月期の連結業績予想は、連結売上高530億円（前期比102.1%）、連結経常利益は21億円（前期比79.1%）を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

(資産、負債及び純資産の状況)

## ① 資産

流動資産は、前連結会計年度に比べて、7.5%減少し、219億27百万円となりました。これは、主として売上債権が19億20百万円減少したことによりまます。

固定資産は、前連結会計年度に比べて、5.5%減少し、150億35百万円となりました。これは、主として岐阜支店の移転等により建物・構築物が3億8百万円増加し、土地が2億26百万円減少、投資有価証券が5億90百万円減少したことによりまます。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて6.7%減少し、369億62百万円となりました。

## ② 負債

流動負債は、前連結会計年度に比べて、22.4%減少し、94億28百万円となりました。これは、主として仕入債務の15億18百万円、借入債務の6億12百万円の減少したことによります。

固定負債は、前連結会計年度に比べて、17.4%減少し、30億62百万円となりました。これは、主として借入債務の6億55百万円の減少したことによります。この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて21.2%減少し、124億91百万円となりました。

## ③ 純資産

純資産合計は、前連結会計年度に比べて、3.0%増加し、244億71百万円となりました。これは、主として利益剰余金が10億40百万円増加したことによります。

## (キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ、9億58百万円増加し、56億59百万円となりました。

## ① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は36億9百万円（前年同期：9億73百万円資金減少）となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益23億69百万円、売上債権の減少19億20百万円、減価償却費13億57百万円であり、支出の主な内訳は、仕入債務の減少14億99百万円であります。

## ② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は10億55百万円（前年同期：17億52百万円資金減少）となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出12億59百万円によるものであります。

## ③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は15億96百万円（前年同期：4億29百万円資金増加）となりました。これは、主に借入債務の純減少12億67百万円によるものであります。

## (キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	平成18年 3月期	平成19年 3月期	平成20年 3月期	平成21年 3月期
自己資本比率	61.8	59.0	58.8	65.0
時価ベースの自己資本比率	44.9	31.3	20.8	19.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	1.1	0.7	—	0.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ	81.3	107.1	—	95.8

(注) 自己資本比率 : 自己資本/総資産  
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産  
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー  
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値によるものであります。
- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
- 平成20年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率とインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要政策と位置付けております。配当政策といたしましては、業績に基づき、長期的かつ安定的な事業展開に必要な内部留保の充実に努めると共に、安定的配当の継続実施を基本として配分を行う方針といたしております。

この方針に基づき、当期の期末配当金につきましては株主の皆様への利益還元に努めることを考慮いたしまして、1株につき普通配当金5円に、当社創立55周年を記念いたしまして記念配当金2円を加え、7円とさせていただきます。

次期の配当につきましては、上記の基本方針及び業績予想から、1株につき中間配当金5円及び期末配当金7円を予定しております。

## (4) 事業等のリスク

当社グループの受注高は、通信建設事業が約78%を占めるため、情報通信事業者の設備動向により、売上高並びに利益が大きく影響を受けることがあります。

また、当社グループは品質、環境、労働安全衛生、情報セキュリティの各マネジメントシステムを導入し“安全・品質・環境・信頼”を確保し、社会に貢献できる企業を目指しておりますが、不測の事態が発生した場合にその状況によっては、当社グループの信頼の失墜となり、会社業績は大きな影響を受ける可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社16社及び関連会社1社で構成され、主な事業内容と当社グループの当該事業に係る位置付けは次のとおりである。

(1) 通信建設事業

連結財務諸表提出会社であるシーキューブ(株)は、建設業法の定めるところによる建設業者としての許可を受け、電気通信施設建設工事等に関する総合請負を行っており、西日本電信電話(株)からの受注工事が最も多い状況である。

シーキューブ(株)は、受注工事の一部を子会社東海通建(株)ほか10社、関連会社三愛建設(株)に発注し施工させている。また、子会社の(株)シーキューブトータルサービスは工事車両のリース事業等を行っている。

通信建設事業の主な内容は次のとおりであります。

NTT工事

- ① 所外系(ケーブル施設)工事 …………… 通信線(光ケーブル等)布設・接続・試験、通信線布設用の地下管路、マンホール等の工事、情報通信宅内工事の設計・施工。
- ② 所内系(ネットワーク設備)工事 ……… IPネットワーク設備、電力設備工事並びにこれらに関連する工事。

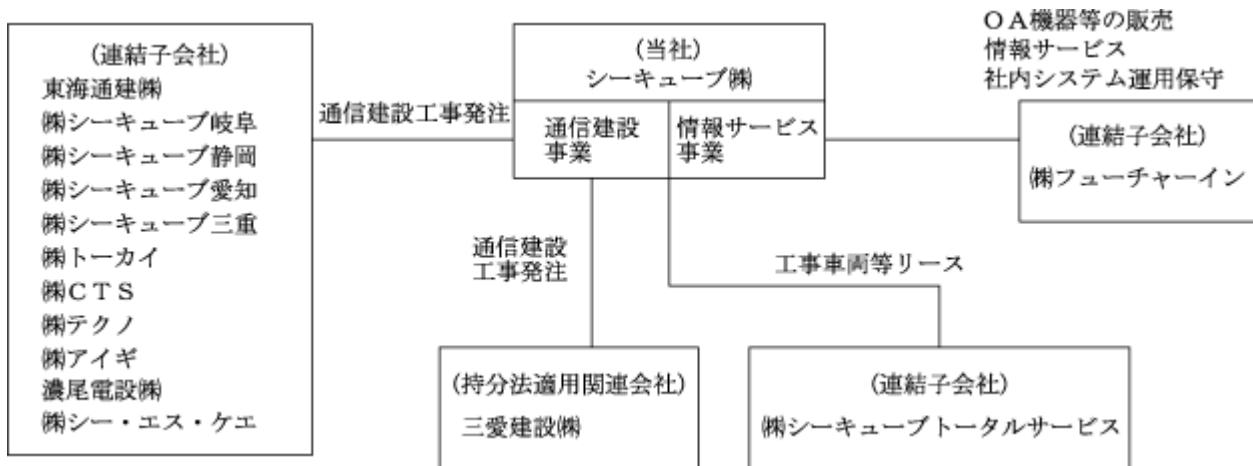
その他工事

NTT以外の電気通信事業者、電力会社、官公庁その他民間企業等から受注する通信・電力設備等の設計、施工、保守等。

(2) 情報サービス事業

サーバー・パソコンを主体としたシステム及びIP-PBX、IP電話、携帯電話等通信システム並びに周辺機器の提案・販売・構築、ソフトウェアの開発等をシーキューブ(株)、子会社の(株)フューチャーインで行っている。

事業の系統図は次のとおりである。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

シーキューブグループは企業理念として、  
 存在意義を「最善の技術で心を伝え 人間性豊かな社会を創造します。」  
 経営姿勢を「一人ひとりの創意を結集し、夢のあるダイナミックな経営を行います。」  
 行動指針を「私達はチャレンジ精神とイノベーションでグローバルに行動します。」  
 と定め、お客さま、株主さまにとって価値ある企業を目指し、挑戦することを基本方針にしております。

#### (2) 中長期的な会社の経営戦略と目標

当社グループは、上記の基本方針をもとに、グループで理念・戦略の共有化を行い、グループのシナジー効果を追求して、グループ業績の最大化を目指しております。

当社グループは、2006年度から2010年度までの中期経営計画「シーキューブグループ中期ビジョン Create2010」を基に諸施策を推し進めてまいりましたが、当社を取り巻く事業環境は策定当時と大きく様変わりしており、「Create2010」を見直し、新たに新中期経営計画「Create2012」を策定いたしました。

この新中期経営計画は、「人の育成」、「CS活動の展開」、「コーポレートガバナンス及びコンプライアンス体制の一層の強化」を主軸とした旧中期経営計画「Create2010」の基本方針を踏襲しつつも、さらに日々進化する情報通信事業に対し、当社グループとして最適な対応ができるよう、積極的な事業展開を行うものであります。

この新中期経営計画「Create2012」の数値目標は、次のとおりであります。

2012年度（平成24年度）	連結売上高	600億円
	連結営業利益	24億円

#### (3) 会社の対処すべき課題

情報通信事業分野におきましては、NGNの高いセキュリティ性を活かしたサービスが増えるものと思われま。その一つである、ネットワーク経由でソフトの機能を提供するSaaSサービスは、従来の環境ではセキュリティ性が不安視されておりましたが、NGNにより問題点が解決されたことで、普及につながり、併せてNGNの拡大にも寄与するものと期待されております。

移動通信事業分野におきましては、WiMAXや次世代PHSといった次世代高速無線通信サービスがまもなく開始され、様々なサービスが期待されているほか、さらには、2010年度以降には次世代高速無線通信より速いLTEを利用した商用サービスが予定されており、携帯電話を含めたモバイル通信サービスの速度や品質は格段に向上するものと思われま。

これらのNGN、WiMAX、次世代PHS、LTEなどの次世代通信技術を活用したサービスにより、ユビキタスネットワークをビジネスや日常生活の中で活用する機会が増え、当社グループもその担い手として活躍の場がますます広がるものと思われ一方、各事業者からは更なるコストダウンや高度な施工品質が引き続き求められることが想定されております。

このような状況下、当社グループにおきましては、日々変化を続けている事業環境に対応するべく、中期経営計画を見直し、新たに「Create2012」を策定いたしました。また、平成21年4月にCSR活動の一層の推進・定着を図るため、内部統制室、総務部コンプライアンス統括室、安全品質推進部ISO推進室の一部を統合し、専門部署としてCSR推進部を新設し、各部門において個別に行ってきた業務につきまして、CSR推進部を中心として円滑かつ機動的に展開してまいります。当社グループは、一丸となって「Create2012」の達成に向けた諸施策を積極的に実施し、お客様に「シーキューブグループって“すごい”」と言っていただける会社を目指してまいります。

## 4. 【連結財務諸表】

## (1) 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	4,732	5,698
受取手形・完成工事未収入金等	14,335	12,415
未成工事支出金	3,117	2,481
その他のたな卸資産	748	—
商品	—	119
仕掛品	—	55
材料貯蔵品	—	307
繰延税金資産	244	244
その他	538	610
貸倒引当金	△16	△6
流動資産合計	23,699	21,927
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	3,324	3,632
機械装置及び運搬具（純額）	1,921	1,493
土地	6,287	6,061
建設仮勘定	202	108
その他（純額）	—	22
有形固定資産合計	11,735	11,318
無形固定資産	161	87
投資その他の資産		
投資有価証券	2,498	1,907
繰延税金資産	921	1,093
その他	612	633
貸倒引当金	△18	△5
投資その他の資産合計	4,014	3,629
固定資産合計	15,912	15,035
資産合計	39,612	36,962

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	6,064	4,545
短期借入金	2,108	950
1年内返済予定の長期借入金	309	855
リース債務	—	16
未払法人税等	443	624
未成工事受入金	338	120
賞与引当金	485	447
役員賞与引当金	74	72
工事損失引当金	97	18
その他	2,231	1,778
流動負債合計	12,153	9,428
固定負債		
長期借入金	1,218	562
リース債務	—	49
繰延税金負債	7	—
再評価に係る繰延税金負債	559	529
退職給付引当金	1,499	1,532
役員退職慰労引当金	267	239
長期未払金	151	145
その他	3	2
固定負債合計	3,706	3,062
負債合計	15,859	12,491
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,104	4,104
資本剰余金	3,801	3,801
利益剰余金	17,048	18,089
自己株式	△132	△132
株主資本合計	24,823	25,863
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	211	△59
土地再評価差額金	△1,737	△1,781
評価・換算差額等合計	△1,525	△1,841
少数株主持分	455	449
純資産合計	23,752	24,471
負債純資産合計	39,612	36,962



## (2) 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高		
完成工事高	40,480	41,129
商品売上高	12,381	10,784
売上高合計	52,861	51,913
売上原価		
完成工事原価	36,182	36,806
商品売上原価	9,834	8,556
売上原価合計	46,016	45,363
売上総利益		
完成工事総利益	4,298	4,323
商品売上総利益	2,546	2,227
売上総利益合計	6,845	6,550
販売費及び一般管理費	4,315	4,117
営業利益	2,529	2,433
営業外収益		
受取利息配当金	53	54
受取保険金	63	98
負ののれん償却額	0	0
その他	100	119
営業外収益合計	218	272
営業外費用		
支払利息	40	37
その他	17	12
営業外費用合計	57	50
経常利益	2,690	2,655
特別利益		
前期損益修正益	18	19
固定資産売却益	16	11
投資有価証券売却益	3	25
貸倒引当金戻入額	—	10
役員退職慰労引当金戻入額	17	—
その他	5	1
特別利益合計	59	67
特別損失		
前期損益修正損	12	13
固定資産除売却損	49	242
投資有価証券評価損	—	67
過年度役員退職慰労引当金繰入額	94	—
その他	18	29
特別損失合計	175	353
税金等調整前当期純利益	2,574	2,369
法人税、住民税及び事業税	973	1,071
法人税等の更正、決定等による納付税額又は還付税額	74	—
法人税等調整額	121	△28
法人税等合計	1,169	1,042
少数株主利益	9	7
当期純利益	1,395	1,319

## (3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,104	4,104
当期末残高	4,104	4,104
資本剰余金		
前期末残高	3,801	3,801
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	3,801	3,801
利益剰余金		
前期末残高	15,898	17,048
当期変動額		
剰余金の配当	△269	△323
当期純利益	1,395	1,319
土地再評価差額金の取崩	24	44
当期変動額合計	1,150	1,040
当期末残高	17,048	18,089
自己株式		
前期末残高	△131	△132
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△132	△132
株主資本合計		
前期末残高	23,673	24,823
当期変動額		
剰余金の配当	△269	△323
当期純利益	1,395	1,319
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	0
土地再評価差額金の取崩	24	44
当期変動額合計	1,149	1,040
当期末残高	24,823	25,863

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	866	211
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△654	△271
当期変動額合計	△654	△271
当期末残高	211	△59
土地再評価差額金		
前期末残高	△1,712	△1,737
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△24	△44
当期変動額合計	△24	△44
当期末残高	△1,737	△1,781
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△846	△1,525
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△679	△315
当期変動額合計	△679	△315
当期末残高	△1,525	△1,841
少数株主持分		
前期末残高	452	455
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2	△5
当期変動額合計	2	△5
当期末残高	455	449
純資産合計		
前期末残高	23,279	23,752
当期変動額		
剰余金の配当	△269	△323
当期純利益	1,395	1,319
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	0
土地再評価差額金の取崩	24	44
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△676	△321
当期変動額合計	472	718
当期末残高	23,752	24,471

## (4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,574	2,369
減価償却費及びその他の償却費	1,309	1,357
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△58	△2
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	93	△78
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△290	32
受取利息及び受取配当金	△53	△54
支払利息	40	37
投資有価証券売却損益 (△は益)	△3	△25
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,034	1,920
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△569	901
仕入債務の増減額 (△は減少)	△154	△1,499
その他の負債の増減額 (△は減少)	419	△406
その他	105	△68
小計	379	4,483
利息及び配当金の受取額	53	54
利息の支払額	△40	△37
法人税等の支払額	△1,366	△891
営業活動によるキャッシュ・フロー	△973	3,609
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△20	△37
定期預金の払戻による収入	21	29
有形固定資産の取得による支出	△1,718	△1,259
有形固定資産の売却による収入	112	205
投資有価証券の取得による支出	△105	△13
投資有価証券の売却による収入	14	31
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△45	—
その他	△11	△11
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,752	△1,055
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,072	△1,158
長期借入れによる収入	350	200
長期借入金の返済による支出	△721	△309
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△269	△323
その他	△1	△4
財務活動によるキャッシュ・フロー	429	△1,596
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,296	958
現金及び現金同等物の期首残高	6,997	4,701
現金及び現金同等物の期末残高	4,701	5,659

(5) 【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

該当事項はありません。

(6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 16社 子会社は全て連結している。 なお、(株)フィット・クリエイトの株式を取得し、同社を連結対象子会社とした。	連結子会社の数 16社 子会社は全て連結している。
2 持分法の適用に関する事項	すべての関連会社(1社)に対する投資について、持分法を適用している。  持分法適用会社数及び会社名 関連会社 1社 三愛建設(株)	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結財務諸表提出会社と同じ。	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	① 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ② たな卸資産 未成工事支出金 個別法による原価法 商品 移動平均法による原価法 材料貯蔵品 先入先出法による原価法	① 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左 ② たな卸資産 未成工事支出金 個別法による原価法 商品 移動平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定) 仕掛品 個別法による原価法 材料貯蔵品 先入先出法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定)

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法	<p>① 有形固定資産 定率法(ただし、親会社の本店建物、構築物並びに機械装置(建物に附帯する立体駐車場)、連結子会社のうち2社の建物及び平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。これにより、従来の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ56百万円減少している。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。 これにより、従来の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ25百万円減少している。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p> <p>② 無形固定資産 定額法(ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法)</p>	<p>① 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <hr/> <p>② 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>③ リース資産 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、原則として、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与に充てるため、支給見込額に基づいて計上している。</p> <p>③ 役員賞与引当金 一部の連結子会社は、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上している。</p> <p>④ 工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上している。</p> <p>⑥ 役員退職慰労引当金 連結子会社において役員の退職金の支給に備えるため、会社内規に基づき連結会計年度末要支給額を計上している。 (会計方針の変更) 役員の退職金の支給について、従来、連結子会社の一部については、支給時に費用処理していたが、当連結会計年度より、内規に基づく連結会計年度末要支給額を引当計上する方法に変更した。 この変更は、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号 平成19年4月13日)の公表を踏まえ、当該連結子会社の役員退職慰労金の内規を見直し、整備したことにより、支給見込額が合理的に算定でき、かつ、支給実績があることを鑑み行ったものである。 これにより、従来の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益が6百万円、税金等調整前当期純利益が101百万円減少している。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。 (追加情報) 当社は、平成19年6月28日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度を廃止し、廃止時の要支給額を取締役、監査役のいずれをも退任する時に支給することとした。これにより、廃止時における役員退職引当金相当額151百万円を固定負債の「長期未払金」に振替えている。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 同左</p> <p>④ 工事損失引当金 同左</p> <p>⑥ 役員退職慰労引当金 同左</p> <hr/> <hr/>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	同左
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>① 完成工事高の計上基準 完成工事高の計上は、工事完成基準を採用しているが、長期大型(工期1年以上かつ請負金額2億円以上)の工事については、工事進行基準によっている。 なお、工事進行基準による当連結会計年度の完成工事高はない。</p> <p>② 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方法によっている。</p> <p>③ 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用している。</p>	<p>① 完成工事高の計上基準 同左</p> <p>② 消費税等の会計処理 同左</p> <p>③ 連結納税制度の適用 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債は全面時価評価法によっている。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんは、原則として5年間で均等償却している。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い容易に換金可能であり、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資としている。	同左

(7) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
同左	<p>(たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更)</p> <p>当連結会計年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)に変更しております。なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 平成19年3月30日改正)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号 平成19年3月30日改正)を当連結会計年度から適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>

なお、上記以外は最近の有価証券報告書(平成20年6月27日提出)における記載から重要な変更がないため、開示を省略しております。



## (8) 【連結財務諸表に関する注記事項】

(セグメント情報)

## 1 事業の種類別セグメント情報

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				
	通信建設 事業 (百万円)	情報サービス 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	40,480	12,381	52,861	—	52,861
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	257	406	664	(664)	—
計	40,738	12,787	53,526	(664)	52,861
営業費用	38,366	12,667	51,034	(702)	50,332
営業利益	2,371	120	2,492	37	2,529
II 資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	35,318	4,929	40,247	(635)	39,612
減価償却費	1,227	76	1,304	—	1,304
資本的支出	1,592	47	1,640	—	1,640

(注) 1 事業区分の方法

事業区分の方法は、電気通信設備・電気設備及び土木に関する建設工事を主とする総合請負業並びにこれらに関連する事業としての通信建設事業と、コンピュータ、ファックス及び電話機器等を販売する事業としての情報サービス事業にセグメンテーションしております。

## 2 各事業区分に属する主要な内容

事業区分	売上区分	主要な内容
通信建設 事業	所外系 (ケーブル施設)工事	通信線布設用の地下管路、マンホール、洞道等の工事並びに通信線の布設、接続、試験等
	所内系 (ネットワーク設備)工事	デジタル設備、伝送・無線設備、データ通信設備、電力設備工事並びにこれらに関連する工事
	その他の工事	電力会社、その他民間企業等から受注する通信・電力設備等の設計・施工・保守
情報サー ビス事業	OA機器販売	コンピュータ及びその関連機器の販売
	通信機器販売	ファックス・電話機器等の販売
	その他	コンピュータ関連ソフトの販売等

3 配賦不能営業費用及び全社資産はありません。

4 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却方法 ①有形固定資産(会計方針の変更)」に記載のとおり、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより、従来の方法によった場合に比べ、通信建設事業においては54百万円の営業費用が増加、営業利益が同額減少し、情報サービス事業においては、損益への影響は軽微であります。

- 5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却方法 ①有形固定資産 (追加情報)」に記載のとおり、当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費を含めて計上しております。これにより、従来の方法によった場合に比べ、通信建設事業においては24百万円の営業費用が増加、営業利益が同額減少し、情報サービス事業においては、損益への影響は軽微であります。
- 6 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (3) 重要な引当金の計上基準 ⑥役員退職慰労引当金 (会計方針の変更)」に記載のとおり、役員退職金の支給について、従来、連結子会社の一部については、支給時に費用処理しておりましたが、当連結会計年度より内規に基づく連結会計年度末要支給額を引当計上する方法に変更しました。これにより、従来の方法によった場合に比べ、情報サービス事業においては6百万円の営業費用が増加、営業利益が同額減少し、通信建設事業においては、損益への影響は軽微であります。

	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)				
	通信建設 事業 (百万円)	情報サービス 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	41,129	10,784	51,913	—	51,913
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	250	418	668	( 668)	—
計	41,380	11,202	52,582	( 668)	51,913
営業費用	38,959	11,199	50,158	( 678)	49,480
営業利益	2,420	3	2,423	9	2,433
II 資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	33,889	3,349	37,239	( 276)	36,962
減価償却費	1,254	93	1,348	—	1,348
資本的支出	1,249	57	1,306	—	1,306

(注) 1 事業区分の方法

事業区分の方法は、電気通信設備・電気設備及び土木に関する建設工事を主とする総合請負業並びにこれらに関連する事業としての通信建設事業と、コンピュータ、ファックス及び電話機器等を販売する事業としての情報サービス事業にセグメンテーションしております。

2 各事業区分に属する主要な内容

事業区分	売上区分	主要な内容
通信建設 事業	所外系 (ケーブル施設)工事	通信線(光ケーブル等)布設・接続・試験、通信線布設用の地下管路、マンホール等の工事、情報通信宅内工事の設計・施工
	所内系 (ネットワーク設備)工事	IPネットワーク設備、電力設備工事並びにこれらに関連する工事
	その他工事	NTT以外の電気通信事業者、電力会社、官公庁その他民間企業等から受注する通信・電力設備等の設計・施工・保守等
情報サー ビス事業	OA機器販売	コンピュータ及びその関連機器の販売
	通信機器販売	ファックス・電話機器等の販売
	その他	コンピュータ関連ソフトの販売等

3 配賦不能営業費用及び全社資産はありません。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度とも在外連結子会社及び在外支店がないために開示を行っておりません。

3 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度とも海外売上高がないために開示を行っておりません。

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	864.64円	891.59円
1株当たり当期純利益	51.78円	48.97円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	－円	－円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

## 2 算定上の基礎

## (1) 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	当連結会計年度末 (平成21年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	23,752百万円	24,471百万円
普通株式に係る純資産額	23,297百万円	24,021百万円
差額の主な内訳 少数株主持分	455百万円	449百万円
普通株式の発行済株式数	27,644千株	27,644千株
普通株式の自己株式数	700千株	701千株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	26,944千株	26,942千株

## (2) 1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益	1,395百万円	1,319百万円
普通株式に係る当期純利益	1,395百万円	1,319百万円
普通株主に帰属しない金額	－百万円	－百万円
普通株式の期中平均株式数	26,945千株	26,943千株

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

下記の注記事項につきましては、決算短信における開示に必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

- ・連結貸借対照表
- ・連結損益計算書
- ・連結株主資本等変動計算書
- ・連結キャッシュ・フロー計算書
- ・リース取引
- ・関連当事者との取引
- ・税効果会計
- ・有価証券
- ・退職給付

また、下記の注記事項につきましては、該当事項はありません。

- ・デリバティブ取引
- ・ストック・オプション等
- ・企業結合等

### 参考資料

(営業収益等の推移)

(単位 百万円)

	売上高	対前期 増減率	営業利益	対前期 増減率	経常利益	対前期 増減率	当期 純利益	対前期 増減率
平成17年3月期 (第52期)	47,950	0.5%	1,863	△22.4%	1,937	△18.8%	1,097	△9.4%
平成18年3月期 (第53期)	48,628	1.4%	1,832	△1.7%	1,945	0.4%	960	△12.5%
平成19年3月期 (第54期)	51,052	5.0%	2,017	10.1%	2,143	10.2%	1,215	26.5%
平成20年3月期 (第55期)	52,861	3.5%	2,529	25.4%	2,690	25.5%	1,395	14.8%
平成21年3月期 (第56期)	51,913	△1.8%	2,433	△3.8%	2,655	△1.3%	1,319	△5.4%

(設備投資について)

(単位 百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
土地、建物、構築物	706	557
機械・運搬具、工具器具備品等	933	748
合計	1,640	1,306
減価償却費	1,304	1,348

次期(平成21年4月～平成22年3月)の計画としては、土地・建物等に3,181百万円、機械・運搬具に534百万円並びに工具器具・備品に185百万円の合計3,900百万円を予定しております。

(連結生産、受注及び販売の状況と予想)

(単位 百万円)

期 別			前連結	当連結	対前年比	次期予想	対前年比	
			会計年度	会計年度				増減
工 事 種 別			(19. 4. 1～20. 3. 31)	(20. 4. 1～21. 3. 31)		(21. 4. 1～22. 3. 31)		
			金額	金額	%	金額	%	
売上高	通信建設事業	N T T 工事	所外系(ケーブル施設)工事	20,584	20,752	0.8	20,800	0.2
		所内系(ネットワーク設備)工事	908	953	5.0	1,200	25.9	
		計	21,493	21,706	1.0	22,000	1.4	
	その他工事	18,987	19,423	2.3	18,400	△ 5.3		
	情報サービス事業	12,381	10,784	△ 12.9	12,600	16.8		
	合計	52,861	51,913	△ 1.8	53,000	2.1		
受注高	通信建設事業	N T T 工事	所外系(ケーブル施設)工事	20,614	19,804	△ 3.9	20,200	2.0
		所内系(ネットワーク設備)工事	838	1,142	36.3	1,100	△ 3.7	
		計	21,453	20,947	△ 2.4	21,300	1.7	
	その他工事	19,374	18,642	△ 3.8	17,600	△ 5.6		
	情報サービス事業	12,381	10,784	△ 12.9	12,600	16.8		
	合計	53,208	50,374	△ 5.3	51,500	2.2		
受注残高	通信建設事業	N T T 工事	所外系(ケーブル施設)工事	3,492	2,543	△ 27.2	1,943	△ 23.6
		所内系(ネットワーク設備)工事	81	270	232.4	170	△ 37.0	
		計	3,573	2,814	△ 21.3	2,113	△ 24.9	
	その他工事	3,460	2,679	△ 22.6	1,879	△ 29.9		
	合計	7,033	5,493	△ 21.9	3,992	△ 27.3		

## 5. 【個別財務諸表】

## (1) 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年 3月31日)	当事業年度 (平成21年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	321	767
受取手形	34	16
完成工事未収入金	9,835	9,437
売掛金	11	8
有価証券	—	19
未成工事支出金	2,673	2,229
商品	2	3
材料貯蔵品	174	160
短期貸付金	741	188
未収入金	225	187
繰延税金資産	128	147
その他	70	87
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	14,218	13,253
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	2,740	3,080
機械・運搬具	38	32
工具器具・備品	88	81
リース資産	—	66
土地	5,386	5,160
建設仮勘定	192	107
有形固定資産合計	8,446	8,530
無形固定資産		
リース資産	—	50
その他	36	28
無形固定資産合計	36	79
投資その他の資産		
投資有価証券	2,222	1,748
関係会社株式	1,255	1,265
破産更生債権等	12	—
関係会社長期貸付金	1,802	1,462
繰延税金資産	502	652
その他	134	145
貸倒引当金	△25	△13
投資その他の資産合計	5,903	5,260
固定資産合計	14,386	13,869
資産合計	28,605	27,123

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年 3月31日)	当事業年度 (平成21年 3月31日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	4,038	3,525
買掛金	11	11
短期借入金	5,238	4,288
1年内返済予定の長期借入金	300	850
リース債務	—	29
未払金	103	124
未払法人税等	314	508
未払消費税等	103	66
未払費用	927	610
未成工事受入金	118	4
預り金	53	46
賞与引当金	189	185
工事損失引当金	—	18
その他	1	1
流動負債合計	11,401	10,270
固定負債		
長期借入金	1,000	350
リース債務	—	94
再評価に係る繰延税金負債	559	529
退職給付引当金	606	603
長期未払金	151	145
その他	2	2
固定負債合計	2,319	1,725
負債合計	13,720	11,995
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,104	4,104
資本剰余金		
資本準備金	3,795	3,795
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	3,795	3,795
利益剰余金		
利益準備金	441	441
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金	11	5
別途積立金	7,073	7,673
繰越利益剰余金	1,190	1,112
利益剰余金合計	8,716	9,233
自己株式	△132	△132
株主資本合計	16,485	17,000
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	137	△91
土地再評価差額金	△1,737	△1,781
評価・換算差額等合計	△1,600	△1,873
純資産合計	14,884	15,127
負債純資産合計	28,605	27,123



## (2) 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高		
完成工事高	36,131	36,939
商品売上高	105	114
売上高合計	36,236	37,053
売上原価		
完成工事原価	33,694	34,402
商品売上原価	96	106
売上原価合計	33,791	34,508
売上総利益		
完成工事総利益	2,436	2,536
商品売上総利益	8	8
売上総利益合計	2,445	2,545
販売費及び一般管理費	1,162	1,227
営業利益	1,283	1,317
営業外収益		
受取利息配当金	199	186
その他	239	254
営業外収益合計	439	440
営業外費用		
支払利息	56	55
その他	113	118
営業外費用合計	170	174
経常利益	1,551	1,584
特別利益		
前期損益修正益	10	15
貸倒引当金戻入額	10	—
投資有価証券売却益	3	21
その他	5	0
特別利益合計	28	38
特別損失		
前期損益修正損	5	8
固定資産除売却損	24	216
投資有価証券評価損	6	67
その他	2	6
特別損失合計	39	299
税引前当期純利益	1,541	1,322
法人税、住民税及び事業税	454	569
法人税等の更正、決定等による納付税額又は還付税額	61	—
法人税等調整額	141	△42
法人税等合計	656	527
当期純利益	885	795

## (3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,104	4,104
当期末残高	4,104	4,104
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	3,795	3,795
当期末残高	3,795	3,795
その他資本剰余金		
前期末残高	0	0
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	0	0
資本剰余金合計		
前期末残高	3,795	3,795
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	3,795	3,795
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	441	441
当期末残高	441	441
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金		
前期末残高	12	11
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の取崩	△0	△5
当期変動額合計	△0	△5
当期末残高	11	5
別途積立金		
前期末残高	6,573	7,073
当期変動額		
別途積立金の積立	500	600
当期変動額合計	500	600
当期末残高	7,073	7,673
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,049	1,190
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の取崩	0	5
別途積立金の積立	△500	△600
剰余金の配当	△269	△323
当期純利益	885	795
土地再評価差額金の取崩	24	44
当期変動額合計	140	△78
当期末残高	1,190	1,112
利益剰余金合計		
前期末残高	8,076	8,716
当期変動額		
剰余金の配当	△269	△323
当期純利益	885	795

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
土地再評価差額金の取崩	24	44
当期変動額合計	640	516
当期末残高	8,716	9,233
自己株式		
前期末残高	△131	△132
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△132	△132
株主資本合計		
前期末残高	15,845	16,485
当期変動額		
剰余金の配当	△269	△323
当期純利益	885	795
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	0
土地再評価差額金の取崩	24	44
当期変動額合計	639	515
当期末残高	16,485	17,000
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	723	137
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△586	△228
当期変動額合計	△586	△228
当期末残高	137	△91
土地再評価差額金		
前期末残高	△1,712	△1,737
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△24	△44
当期変動額合計	△24	△44
当期末残高	△1,737	△1,781
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△989	△1,600
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△611	△273
当期変動額合計	△611	△273
当期末残高	△1,600	△1,873
純資産合計		
前期末残高	14,856	14,884
当期変動額		
剰余金の配当	△269	△323
当期純利益	885	795
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	0
土地再評価差額金の取崩	24	44
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△611	△273
当期変動額合計	28	242
当期末残高	14,884	15,127

## (4) 【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

該当事項はありません。

## 参考資料

(営業収益等の推移)

(単位 百万円)

	売上高	対前期 増減率	営業利益	対前期 増減率	経常利益	対前期 増減率	当期 純利益	対前期 増減率
平成17年3月期 (第52期)	31,516	△2.8	376	△49.5	523	△40.1	278	△15.7
平成18年3月期 (第53期)	32,279	2.4	658	75.0	858	64.1	385	38.5
平成19年3月期 (第54期)	34,112	5.7	810	23.1	1,028	19.8	796	106.7
平成20年3月期 (第55期)	36,236	6.2	1,283	58.2	1,551	50.9	885	11.2
平成21年3月期 (第56期)	37,053	2.3	1,317	2.7	1,584	2.1	795	△10.2

(設備投資について)

(単位 百万円)

	前事業年度	当事業年度
土地、建物、構築物	558	538
機械・運搬具、工具器具備品等	187	290
合計	746	828
減価償却費	245	307

次期(平成21年4月～平成22年3月)の計画としては、土地・建物等に3,160百万円、工具器具・備品に15百万円の合計3,175百万円を予定しております。

(生産、受注及び販売の状況)

(単位 百万円)

期 別			前事業年度 (19. 4. 1～20. 3. 31)	当事業年度 (20. 4. 1～21. 3. 31)	対前年比 増減 %	
工 事 種 別			金額	金額		
売上高	通信建設事業	N	所外系(ケーブル施設)工事	20,584	20,752	0.8
		T	所内系(ネットワーク設備)工事	908	953	5.0
		T	計	21,493	21,706	1.0
		工事	その他工事	14,638	15,232	4.1
			情報サービス事業	105	114	9.2
			合計	36,236	37,053	2.3
受注高	通信建設事業	N	所外系(ケーブル施設)工事	20,614	19,804	△ 3.9
		T	所内系(ネットワーク設備)工事	838	1,142	36.3
		T	計	21,453	20,947	△ 2.4
		工事	その他工事	14,888	14,681	△ 1.4
			情報サービス事業	105	114	9.2
			合計	36,446	35,743	△ 1.9
受注残高	通信建設事業	N	所外系(ケーブル施設)工事	3,492	2,543	△ 27.2
		T	所内系(ネットワーク設備)工事	81	270	232.4
		T	計	3,573	2,814	△ 21.3
		工事	その他工事	2,678	2,127	△ 20.6
			合計	6,252	4,941	△ 21.0

6. その他

役員の変動

1. 代表者の変動

該当事項はありません。

2. その他の役員の変動 (平成21年6月26日付予定)

① 新任取締役候補

取締役	大橋 仁視	現 理事 アクセス事業本部三重支店長 兼ICT事業本部三重営業本部長
-----	-------	---------------------------------------

取締役	笹原 利雄	現 株式会社フューチャーイン 常務取締役経営企画本部長 兼業務本部長
-----	-------	--

取締役	田中 和一	現 NTT営業本部副本部長
-----	-------	---------------

② 昇任取締役候補

常務取締役	山森 正治	現 取締役 ICT事業本部長
-------	-------	----------------

③ 退任予定取締役

現取締役	メディアネットワーク事業本部副本部長 (株式会社フューチャーイン代表取締役社長)	猿田 俊明
------	---	-------

現取締役	NTT営業本部長 兼アクセス事業本部企画営業部長 兼アクセス事業本部光サービス推進部長	中山 寛
------	---	------

現取締役	経理部長	杉山 快佐夫
------	------	--------